

2022年度 決算説明資料

2023年5月15日
日本製紙株式会社



木とともに未来を拓く

連結損益概要

(億円)

	2021年度 実績	2022年度 実績	前年同期比	
			増減額	増減率
売上高	10,451	11,526	1,075	10.3%
営業利益	121	▲269	▲390	—
経常利益	145	▲245	▲390	—
当期純利益*	20	▲504	▲524	—

* 親会社株主に帰属する当期純利益

- 売上高は、価格修正の効果発現などにより、前年同期比で増収
- 原燃料価格の高騰による厳しい事業環境が継続し、営業損失を計上
- 特別損益は、政策保有株式などの売却に伴う投資有価証券売却益や、Opalのグラフィック用紙事業撤退損、秋田工場N1抄紙機などの停機決定に伴う減損損失、希望退職実施に伴う費用を計上

セグメント別概要

(億円)

	売上高			営業利益		
	2021年度 実績	2022年度 実績	前年 同期比	2021年度 実績	2022年度 実績	前年 同期比
紙・板紙	5,321	5,632	311	▲56	▲292	▲236
生活関連	3,865	4,401	536	48	▲78	▲126
エネルギー	318	499	181	16	▲17	▲33
木材・建材・ 土木建設関連	645	689	44	76	89	13
その他	302	305	3	37	29	▲8
合計	10,451	11,526	1,075	121	▲269	▲390

増減要因内訳

(億円)

		紙・板紙事業		生活関連事業	
数量・売価	571	479	－	92	－
原燃料価格	▲1,170	▲986	チップ ▲154、古紙 ▲116、パルプ ▲24、 重油 ▲10、石炭 ▲434、LNG ▲48、薬品他 ▲200 (価格影響 ▲722、為替影響 ▲264)	▲184	パルプ ▲32、石炭 ▲27、 LNG ▲23、薬品他 ▲102
コストダウン等	171	160	原価改善 40、釧路・石巻停機影響 40、 石炭削減効果 79、労務費 2、物流費 ▲1	11	－
その他	66	111	海外事業 0、減価償却 19、退職給付費用 8、 受払影響ほか 84	▲45	海外事業 ▲45
合計	▲362	▲236	国内 ▲236、海外 0	▲126	国内 ▲81、海外 ▲45
その他事業	▲28	エネルギー ▲33、木建土 13、その他 ▲8			
営業利益	▲390				
営業外損益	0	金融収支 ▲1、持分法投資損益 ▲11、為替差額 6、その他 6			
経常利益	▲390				

紙・板紙事業

(億円)

売上高			営業利益		
2021年度 実績	2022年度 実績	前年同期比	2021年度 実績	2022年度 実績	前年同期比
5,321	5,632	311	▲56	▲292	▲236

- 国内
 - ・洋紙の国内販売数量は、総じて需要が低調に推移し、前年同期比で減少。
 - ・板紙の国内販売数量は、概ね堅調に推移したものの、工業製品や自動車関連製品など部品不足の影響により、前年同期を下回った。
 - ・価格修正の効果が発現し、前年同期比で増収となったが、石炭やチップ、古紙など原燃料価格の上昇により営業利益は赤字となった。
- 海外
 - ・原燃料価格や海上輸送費の上昇の影響はあるものの、製品の価格修正を進め、営業利益は前年同期並みとなった。

生活関連事業

(億円)

	売上高			営業利益			
	2021年度 実績	2022年度 実績	前年 同期比	2021年度 実績	2022年度 実績	前年 同期比	
国内	1,833	1,919	86	68	▲13	▲81	パッケージ ▲20、ケミカル ▲15 家庭紙・ヘルスケア ▲46
海外	2,032	2,482	450	▲20	▲65	▲45	Opal ▲38、NDP ▲6、TSP ▲1
合計	3,865	4,401	536	48	▲78	▲126	

- 国内
 - ・価格修正の効果発現や、長尺トイレトロールの販売好調、充填機販売に伴う拡販による液体用紙容器の販売数量増加などにより、売上高は前年同期を上回った。
 - ・パルプ、石炭、紙パック原紙など原燃料価格高騰の影響により営業利益は赤字となった。
- 海外
 - ・Opalは、原燃料価格高騰や物流費の上昇などにより、前年同期比で減益となった。
 - ・日本ダイナウェーブパッケージング(NDP)は、第1四半期に休転を実施したことなどにより、前年同期比で減益となった。

エネルギー事業

(億円)

売上高			営業利益		
2021年度 実績	2022年度 実績	前年 同期比	2021年度 実績	2022年度 実績	前年 同期比
318	499	181	16	▲17	▲33

・電力価格の上昇などで売上高は前年同期を上回ったものの、石炭価格の高騰などの影響により、営業利益は赤字となった。

木材・建材・土木建設関連事業

(億円)

売上高			営業利益		
2021年度 実績	2022年度 実績	前年 同期比	2021年度 実績	2022年度 実績	前年 同期比
645	689	44	76	89	13

・世界的な木材の供給不足の影響などにより、国内原木の販売数量は堅調に推移し、増収増益となった。

連結貸借対照表

	2022年3月末	2023年3月末	(億円) 前期末増減
資産の部合計	16,392	16,665	273
現預金	1,368	1,443	75
棚卸資産	1,907	2,385	478
その他流動資産	2,903	2,448	▲ 455
有形・無形固定資産	7,982	8,193	211
投資その他の資産	2,230	2,194	▲ 36
負債の部合計	12,006	12,513	507
有利子負債	8,981	9,244	263
その他負債	3,025	3,269	244
純資産の部合計	4,386	4,152	▲ 234
うち株主資本	3,578	3,037	▲ 541
負債および純資産合計	16,392	16,665	273
純有利子負債	7,613	7,801	188
調整後ネットD/Eレシオ *	1.89	2.25	0.36

* 調整後ネットD/Eレシオ = (純有利子負債 - 資本性負債) / (株主資本 + 資本性負債)

資本性負債: ハイブリッドローンで調達した負債のうち、格付機関から資本性の認定を受けた額(調達額の50%)

連結損益概要

(億円)

	2022年度 実績	2023年度 予想	前年同期比	
			増減額	増減率
売上高	11,526	12,300	774	6.7%
営業利益	▲269	240	509	—
経常利益	▲245	180	425	—
当期純利益*	▲504	150	654	—

* 親会社株主に帰属する当期純利益

- グラフィック用紙事業における生産体制再編成や石炭使用量の削減によるコストダウン、各種製品の価格修正の効果発現などにより、前年同期比で増収、黒字転換を見込む
- ただし、2023年3月末の原燃料や製品の在庫単価が高い水準にあることや、Opalのグラフィック用紙事業の撤退の一環として実施する人員合理化の効果は段階的に発現すると見込まれることから、本格的な業績の回復は下期になると想定

セグメント別概要

(億円)

	売上高			営業利益		
	2022年度 実績	2023年度 予想	前年 同期比	2022年度 実績	2023年度 予想	前年 同期比
紙・板紙	5,632	6,150	518	▲292	90	382
生活関連	4,401	4,410	9	▲78	10	88
エネルギー	499	680	181	▲17	30	47
木材・建材・ 土木建設関連	689	750	61	89	70	▲19
その他	305	310	5	29	40	11
合計	11,526	12,300	774	▲269	240	509

主要な前提条件

■国内販売数量(対前年)

	上期	下期	通期
新聞用紙	▲12%	▲12%	▲12%
印刷用紙	▲6%	▲8%	▲7%
情報用紙	▲2%	▲4%	▲3%
段原紙	0%	3%	1%

■主要原材料価格、為替

	通期
為替(米ドル)	135円/ドル
為替感応度	米ドル1円円高で+10億円/年
石炭	300ドル/t (2023年3月末の在庫影響、および今後の価格変動リスクを勘案)
原油	85ドル/バレル(ドバイ)
古紙	足元の価格動向を勘案

増減要因内訳

(億円)

		紙・板紙事業		生活関連事業	
数量・売価	801	634	—	167	—
原燃料価格	▲338	▲252	チップ ▲88、古紙 ▲33、パルプ ▲2、 重油 ▲3、石炭 ▲21、LNG 5、薬品他 ▲110 (価格影響 ▲260、為替影響 8)	▲86	チップ▲7、パルプ ▲19、 薬品他 ▲60
コストダウン等	108	99	原価改善 61、秋田・石巻停機影響 10、 労務費 24、物流費 4	9	—
その他	▲101	▲99	海外事業 2、減価償却 28、退職給付費用 10、 受払影響ほか ▲139	▲2	海外事業 3、その他 ▲5
合計	470	382	国内 380、海外 2	88	国内 85、海外 3
その他事業	39	エネルギー 47、木建土 ▲19、その他 11			
営業利益	509	国内：パッケージ 21、ケミカル 22 家庭紙・ヘルスケア 42 海外：Opal 9、NDP ▲7、TSP 1			

参考資料

日本製紙株式会社



木とともに未来を拓く

	年度	2018	2019	2020	2021	2022
売上高	億円	10,687	10,439	10,073	10,451	11,526
営業利益(損失)	億円	196	350	192	121	▲269
売上高営業利益率	%	1.8	3.4	1.9	1.2	▲2.3
親会社株主に帰属する当期純利益(損失)	億円	▲352	142	32	20	▲504
EBITDA *1	億円	846	978	869	815	428
ROE *2	%	▲8.6	3.7	0.8	0.5	▲12.3
純有利子負債	億円	6,252	6,371	7,591	7,613	7,801
調整後ネットD/Eレシオ *3	倍	1.76	1.75	1.86	1.89	2.25
一株当たり当期純利益(損失)	円	-304.34	122.89	27.67	17.23	-436.28
一株当たり配当金	円	30	40	40	40	0
正規従業員数	人	12,943	12,592	16,156	16,129	15,959

*1: EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + 受取配当金 + 受取利息 + のれん償却

*2: ROE = 親会社株主に帰属する当期純利益(損失) / 株主資本およびその他の包括利益累計額の期首期末平均

*3: 調整後ネットD/Eレシオ = (純有利子負債 - 資本性負債) / (株主資本 + 資本性負債)

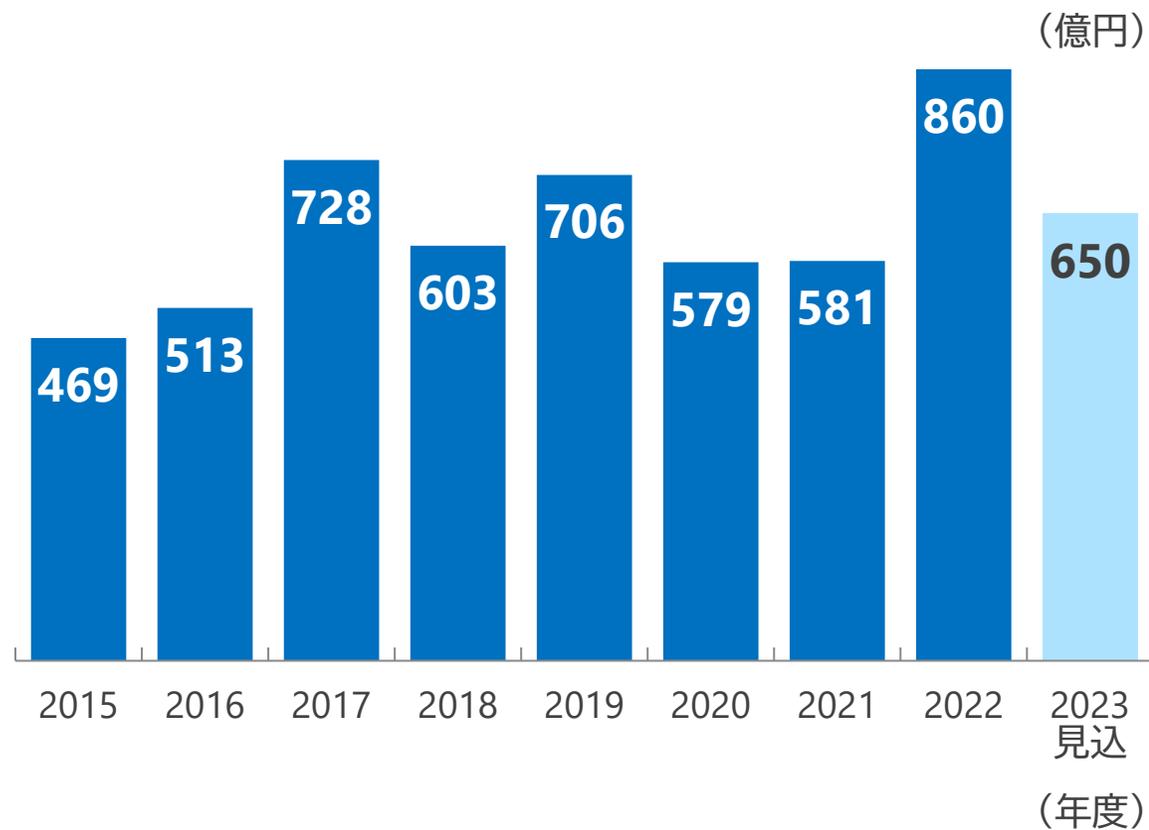
資本性負債: ハイブリッドローンで調達した負債のうち、格付機関から資本性の認定を受けた額(調達額の50%)

(千t)

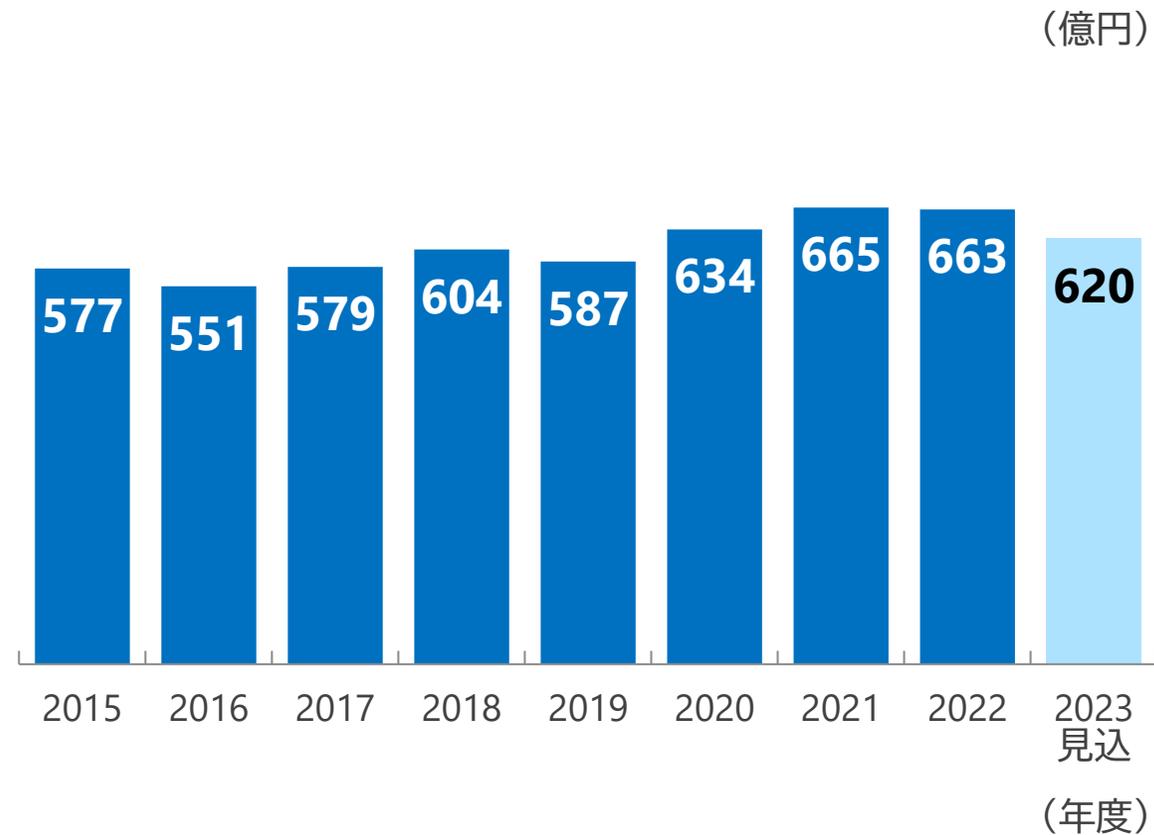
	2021年度	2022年度	対2021
新聞用紙	661	603	▲8.8%
印刷用紙	1,216	1,085	▲10.8%
情報用紙	432	411	▲4.7%
その他	323	317	▲1.9%
国内	2,632	2,416	▲8.2%
輸出	272	219	▲19.5%
洋紙 合計	2,904	2,635	▲9.3%
段ボール原紙	1,629	1,612	▲1.0%
紙器用板紙他	337	329	▲2.6%
国内	1,967	1,941	▲1.3%
輸出	209	158	▲24.5%
板紙 合計	2,176	2,099	▲3.5%
洋紙・板紙 合計	5,080	4,734	▲6.8%

* 日本製紙、日本製紙パピリア、日本製紙クレシア、新東海製紙の販売数量合計(衛生用紙除く)

設備投資額*



減価償却費



*建仮計上ベース

(億円)

	2022年度				2022年度		
	1Q	2Q	3Q	4Q	上期	下期	通期
紙・板紙	1,320	1,394	1,448	1,470	2,714	2,918	5,632
生活関連	1,010	1,113	1,162	1,116	2,123	2,278	4,401
エネルギー	82	115	125	177	197	302	499
木材・建材・ 土木建設関連	167	167	174	181	334	355	689
その他	69	72	76	88	141	164	305
合計	2,648	2,861	2,985	3,032	5,509	6,017	11,526

(億円)

	2022年度				2022年度		
	1Q	2Q	3Q	4Q	上期	下期	通期
紙・板紙	▲22	▲77	▲121	▲72	▲99	▲193	▲292
生活関連	▲26	▲27	▲13	▲12	▲53	▲25	▲78
エネルギー	▲3	▲16	▲3	5	▲19	2	▲17
木材・建材・ 土木建設関連	19	20	24	26	39	50	89
その他	3	9	5	12	12	17	29
合計	▲29	▲91	▲108	▲41	▲120	▲149	▲269

	(億円)		
	2021年度	2022年度	前年同期比
営業活動によるキャッシュフロー	724	658	▲ 66
投資活動によるキャッシュフロー	▲ 612	▲ 680	▲ 68
フリーキャッシュフロー	112	▲ 22	▲ 134
財務活動によるキャッシュフロー	543	70	▲ 473
その他	11	11	0
現金及び現金同等物の増減額	665	59	▲ 606
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増減額	0	22	22
現金及び現金同等物の期末残高	1,362	1,443	81
減価償却費	665	663	▲ 2
設備投資額	581	860	279

紙・板紙の国内出荷高と輸出入(2022年度)

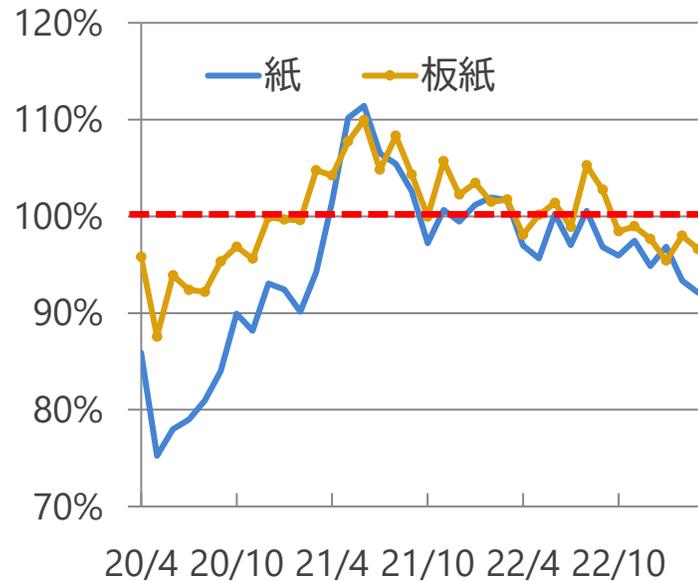
(千t)

	国内出荷高		輸出		輸入	
	数量	対2021	数量	対2021	数量	対2021
新聞用紙	1,827	▲7.5%	0	—	1	▲48.0%
印刷・情報用紙	5,498	▲3.8%	518	▲12.7%	528	▲23.1%
塗工印刷用紙※	2,935	▲3.8%	385	▲15.7%	76	▲64.9%
非塗工印刷用紙	1,466	▲5.3%	111	1.5%	15	▲56.6%
情報用紙	1,097	▲1.6%	23	▲20.6%	437	0.1%
その他	3,086	▲0.6%	279	▲11.6%	51	▲6.2%
紙 合計	10,411	▲3.6%	798	▲12.3%	580	▲21.9%
段ボール原紙	9,061	▲0.8%	894	▲12.2%	38	▲11.3%
紙器用板紙他	2,093	▲0.4%	47	▲34.4%	247	▲2.7%
板紙 合計	11,154	▲0.7%	941	▲13.7%	285	▲4.0%
紙・板紙合計	21,565	▲2.1%	1,739	▲13.1%	865	▲16.8%

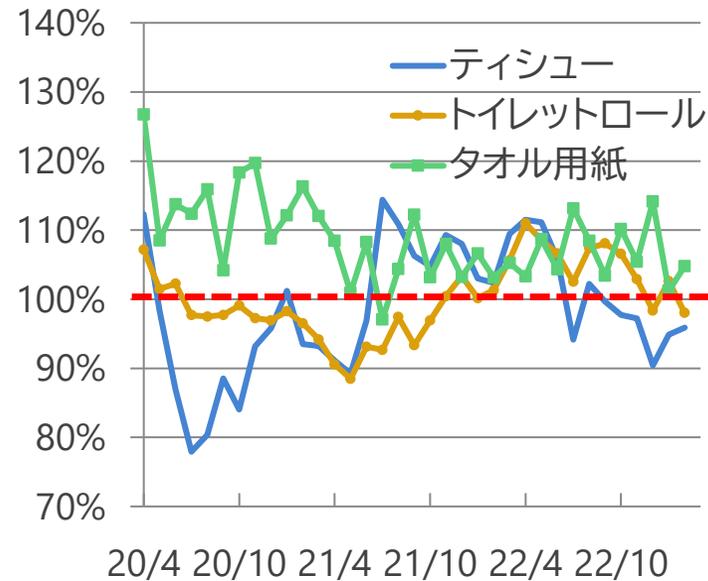
※塗工印刷用紙には微塗工紙を含む

出所:日本製紙連合会、財務省貿易統計

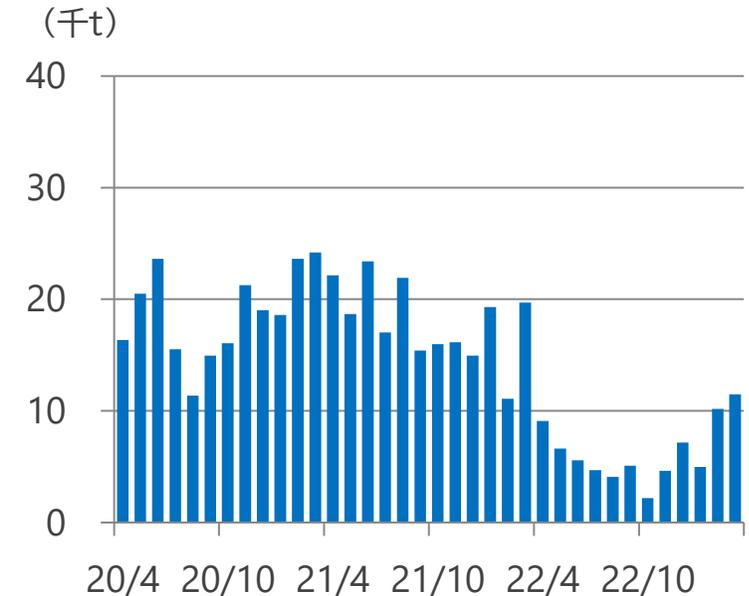
メーカー国内出荷量(対前年)



衛生用紙生産高(対前年)



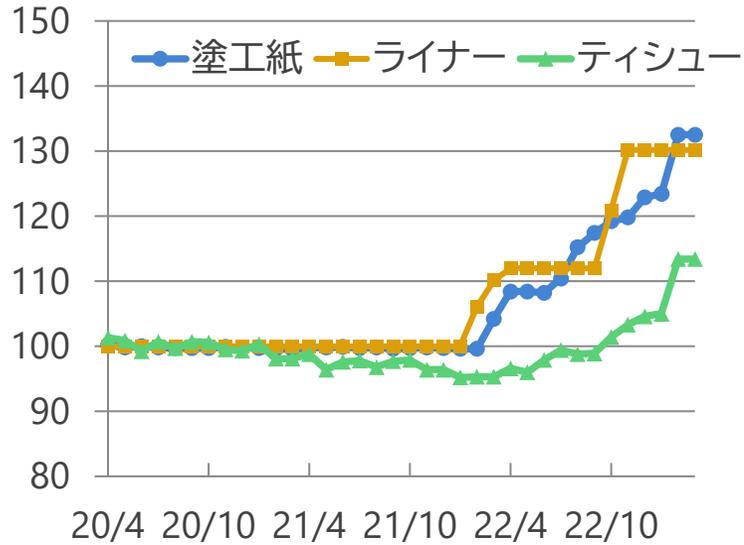
塗工紙輸入推移



出所:日本製紙連合会、経産省生産動態統計、財務省貿易統計

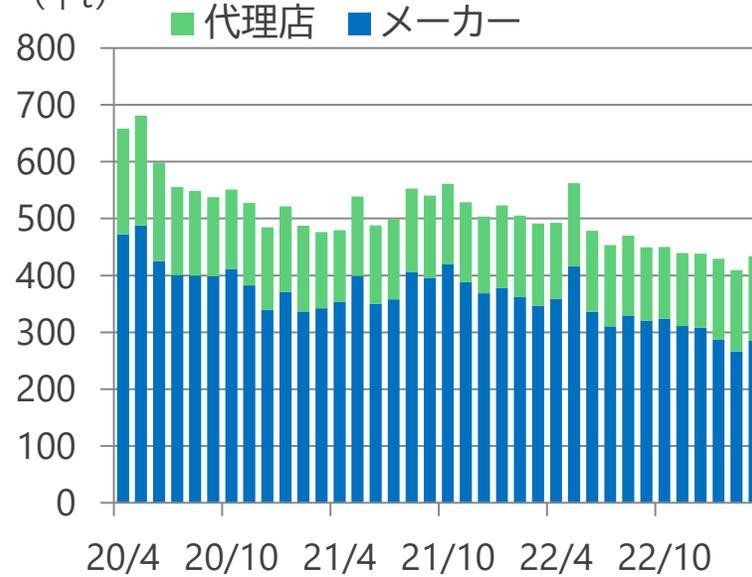
品種別価格動向

(2020年 = 100)



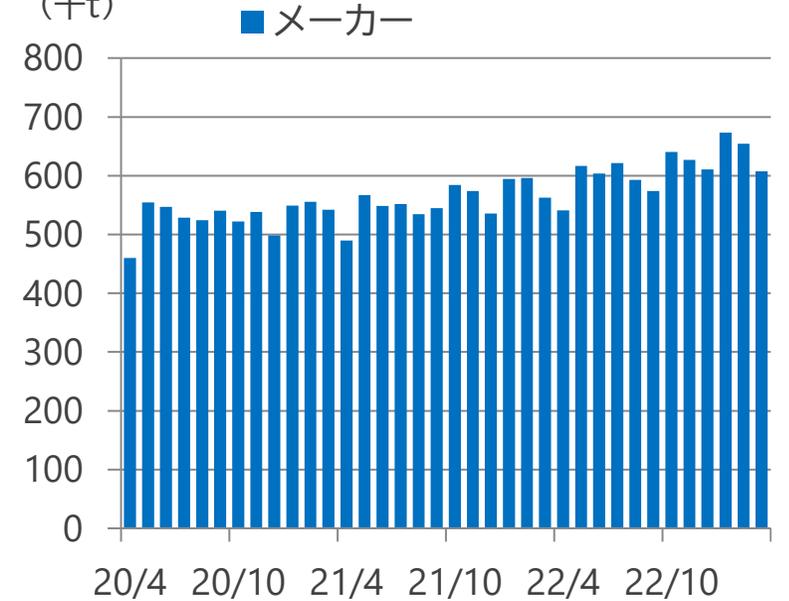
塗工紙在庫高推移

(千t)



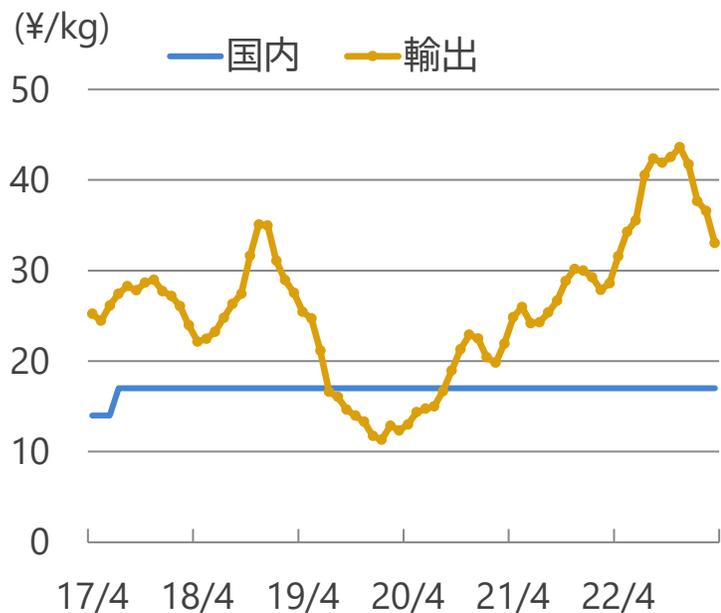
段原紙在庫高推移

(千t)

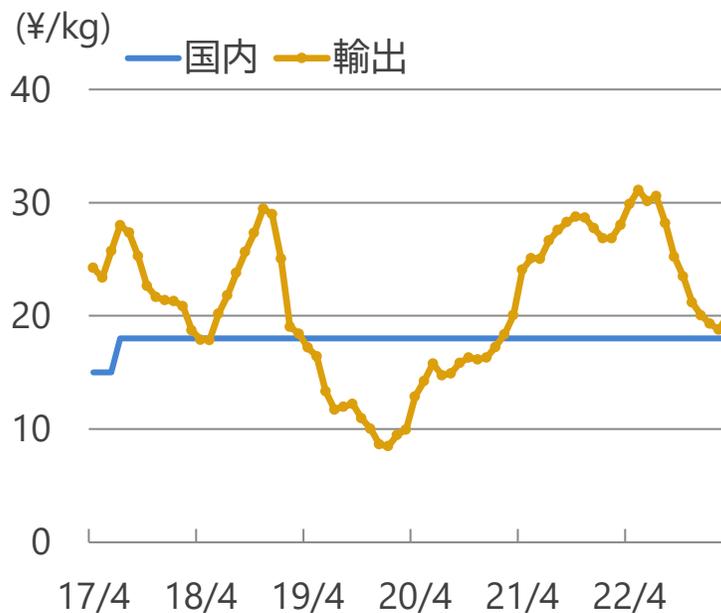


出所: 日本製紙連合会、日本銀行「国内企業物価指数」

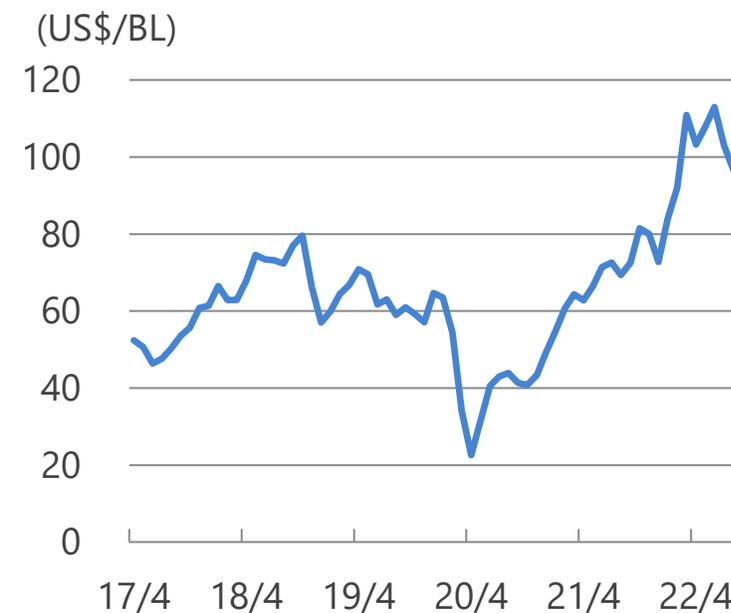
新聞古紙



段ボール古紙



原油



出所:古紙再生促進センター、財務省貿易統計、日本経済新聞

日本製紙グループは世界の人々の 豊かな暮らしと文化の発展に貢献します

<注意事項>

当資料に記載されている見通しに関する内容については、種々の前提に基づいたものであり、記載された将来の計画数値、施策の実現を確約したり、保証するものではありません。

日本製紙株式会社